

R2

アクションプラン全体計画（平成28～令和2年度）

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	A			
番号・取組事業名	41001	公用車の一元管理		作成日	R2.4.1		更新日	R3.3.31	
担当部署	030300	総務部 資産管理課		責任者	高橋 直資		担当者	庁舎・車両管理担当	
取組年度	H28	～	R2						
効果	歳出削減		その他改善						
最終目標	公用車の一元管理を行い、効率的に車両を管理及び利用することで、維持管理経費の抑制と所有台数の削減を図る。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	計画どおり	委託化により効率的に事務を進めた。H29年度の委託事業の見直しも図った。（委託項目の追加）							
平成29年度	計画どおり	車両の一元管理（委託化）が庁内に浸透し、効率的に事務を進めることができた。車両の購入・廃車、配置換えについても一元管理のメリットを生かし、経費の削減を図ることができた。							
平成30年度	計画どおり	車両の購入・廃車、配置換えについては一元管理のメリットを生かし、経費削減や稼働率の向上を図ることができた。重大なインシデントが発生したため、車検手続きの見直しを行いチェック体制を強化した。							
令和元年度	計画どおり	前年度に引き続き車両の購入・廃車、配置換えについて一元管理のメリットを生かし、経費削減及び稼働率の向上が図れた。来年度からの委託業者の変更に伴い、双方チェック体制をより一層強化した。							
令和2年度	計画どおり	委託化による最適な事務配分と効率的な車両管理の実現ができた。							
成果指標	指標名	車両の管理にかかる人的管理経費					単位	千円	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終値	
	当初計画値		12,640	12,000	11,400	10,830	10,289	10,289	
	変更計画値	30,800						0	
実績値		12,485	12,200	12,200	12,200	13,012	13,012		
効果額	歳入増加	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	歳出削減	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	計	当初計画額	0	0	0	0	0	0	
		変更計画額	0	0	0	0	0	0	
		実績額	0	0	0	0	0	0	
	見込まれる その他効果 (金額以外)		スケールメリットによる事務の効率化、公用車台数の削減、車両の稼働率の向上 人件費の削減効果は、別事業の定員管理に計上	スケールメリットによる事務の効率化、公用車台数の削減、車両の稼働率の向上 人件費の削減効果は、別事業の定員管理に計上	スケールメリットによる事務の効率化、公用車台数の削減、車両の稼働率の向上 人件費の削減効果は、別事業の定員管理に計上	スケールメリットによる事務の効率化、公用車台数の削減、車両の稼働率の向上 人件費の削減効果は、別事業の定員管理に計上	スケールメリットによる事務の効率化、公用車台数の削減、車両の稼働率の向上 人件費の削減効果は、別事業の定員管理に計上		

R2

アクションプラン(令和2年度)

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	A			
番号・取組事業名	41001	公用車の一元管理	作成日	R2.4.1	更新日	R3.3.31			
担当部署	030300	総務部 資産管理課	責任者	高橋 直資	担当者	庁舎・車両管理担当			
	区分	取組内容・目標							
令和2年度	計画どおり	・委託化による最適な事務配分と効率的な車両管理の実現ができた。							
取組項目					4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	車両管理委託の実施				○	○	○	○	
2	一元管理の方法や委託内容の追加等についての検討				○	○	○	○	
3	一元管理(全体最適化)を踏まえた車両の購入, 廃車手続き				○	○	○	○	
4	一元管理車両の配置換え							○	
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・計画通り, 車両の配置換え, 新規車両の購入, 廃車を実施できている ・一元管理業務の受託業者が今年度から変更になったが, データや業務の引継ぎにトラブルはなく, 現在まで問題なく業務を遂行できている 					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	車両の管理にかかる人的管理経費		計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					10,289			13,012	
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・全体最適化を考慮した配置計画の策定により, 計画通り, 車両の配置換え, 新規車両の購入, 廃車を実施できた。 ・業務委託に関しては, 一元管理をはじめ初めの委託業者の変更があったが, 引継ぎ等にトラブルはなく業務を遂行できた。このことにより, 業者選定において競争性を確保したうえでの委託業務の継続性についても, 問題がないことを確認できた。 					
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント						
	計画値								
評価	評価者	鬼沢 徹雄	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	公用車の一元管理については, 設定した目標どおりに達成され, 成果を上げられたものと高く評価できる。					
	方向性	完了(目的達成)							

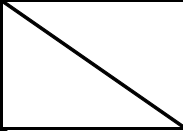
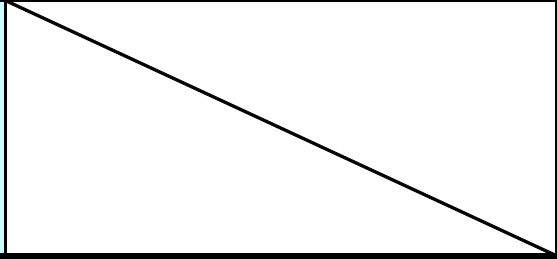
R2

アクションプラン全体計画（平成28～令和2年度）

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進					重要度	B			
番号・取組事業名	41002	市主催事業運営にかかるマイクロバスの委託化			作成日	R2.4.1	更新日	R3.3.31		
担当部署	030300	総務部 資産管理課			責任者	村松 宏樹	担当者	庁舎・車両管理担当		
取組年度	H28	～	R2							
効果	歳出削減									
最終目標	市主催事業運営にかかるマイクロバス(2台)について、直営方式から段階的に委託化を図り、令和2年度までに完全委託化を目指す。									
年度	区分	取組内容・目標								
平成28年度	計画どおり	一部委託(賃貸借)を実施した。完全委託化については、費用対効果を検討して進めることとする。								
平成29年度	計画どおり	引き続き一部委託(賃貸借)を実施した。完全委託化は、費用対効果等を踏まえ検討を進める。								
平成30年度	計画どおり	引き続き一部委託(賃貸借)を実施した。完全委託化は、費用対効果等を踏まえ検討を進める。								
令和元年度	計画どおり	引き続き一部委託(賃貸借)を実施した。完全委託化は、費用対効果等を踏まえ検討を進める。								
令和2年度	計画どおり	完全委託化には至らなかった。完全委託化にむけて、検討を進めた。								
成果指標	指標名	事業にかかる経費総額					単位	千円		
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終値		
	当初計画値	15,170	14,717	14,137	13,557	12,977	12,000	12,000		
	変更計画値									
実績値	14,510		13,422	12,995	13,773	9,010	9,010			
効果額	歳入増加	当初計画額						0		
		変更計画額						0		
		実績額						0		
	歳出削減	当初計画額						0		
		変更計画額						0		
		実績額						0		
	計	当初計画額	0	0	0	0	0	0	0	
		変更計画額	0	0	0	0	0	0	0	
		実績額	0	0	0	0	0	0	0	
	見込まれる その他効果 (金額以外)	当初計画額	プロドライバーによる安全運行 人件費の削減効果については、別事業の定員管理シートに計上							
		変更計画額	プロドライバーによる安全運行 人件費の削減効果については、別事業の定員管理シートに計上							
		実績額	プロドライバーによる安全運行 人件費の削減効果については、別事業の定員管理シートに計上							

R2

アクションプラン(令和2年度)

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進			重要度	B				
番号・取組事業名	41002	市主催事業運営にかかるマイクロバスの委託化	作成日	R2.4.1		更新日	R3.3.31		
担当部署	030300	総務部 資産管理課	責任者	村松 宏樹		担当者	庁舎・車両管理担当		
	区分	取組内容・目標							
令和2年度	計画どおり	完全委託化には至らなかった。完全委託化にむけて、検討を進めた。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	マイクロバスの委託化			○	○	○	○		
2	効率的且つ正確・確実な依頼方法, 実施の確認の有無や方法の検討			○	○	○	○		
3	翌年度の委託事業の見積					○			
4	直営事業分の稼働率(活用率)の向上と委託事業の精査					○			
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス等感染症防止対策として, 乗車人数の制限等を実施した 同感染症の拡大の影響で, 予定していたイベント等が相次いで中止となり, 例年より利用回数が極端に少なくなっている 					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	事業にかかる経費総額		計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					12,000		9,010		
	達成状況【成果】	一部達成		コメント	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の拡大の影響で, 予定していたイベント等が相次いで中止となったため, 燃料費, 委託料が減少している。 令和4年3月の正職員1名の定年退職により, 令和4年度以降は完全民間委託化となる見込みだが, 万全の体制で臨めるよう準備を進めていく。 				
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容			コメント					
	計画値								
評価	評価者	高橋 直資		※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B		コメント 指示事項	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度は, 新型コロナウイルス感染症の影響で, 運行回数が減り, 燃料費, 委託費が減少した。 令和4年3月の正職員1名の定年退職により, 令和4年度以降は完全民間委託化となる見込みだが, 当該正職員の再任用も視野に入れることで, 委託化が円滑に, トラブルなく進められよう, 準備を進めていく。 				
	方向性	継続実施							

R2

アクションプラン(令和2年度)

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	B		
番号・取組事業名	41003	弁護士や裁判所の活用による争点のある事案解決事業	作成日	R2.4.1	更新日	R3.3.31		
担当部署	040600	財政部 債権管理課	責任者	谷口 隆一	担当者	債権管理担当		
	区分	取組内容・目標						
令和2年度	計画どおり	私債権関係の弁護士委任は15件行い、うち14件で成果を挙げた。取立関係の弁護士委任は20件行い、うち11件で成果を挙げた。弁護士委任案件以外においても、職員対応にて13件の裁判所活用手続を実施した。						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	公債権系で争点のある事案(給与や過払い金差押取立訴訟等)の弁護士委任による解決			○	○	○	○	
2	私債権系で職員対応事案に関する移管・納付交渉・訴訟提起等			○	○	○	○	
3	私債権系で弁護士委任事案(賃料滞納による建物明渡条件の即決和解等)の解決			○	○	○	○	
4	次年度の弁護士選定に関する事務手続(一者随意契約)						○	
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	進んでいる	コメント	取立業務弁護士委任の前年度継続案件について、分納履行の継続が3件、新規分納合意1件、訴訟準備中1件、訴訟中3件、完納1件である。また、新規案件については、訴訟準備中が1件であり弁護士が継続して対応にあたっている。私債権等回収業務弁護士委任の前年度継続案件について、勝訴判決1件、訴訟準備中が2件である。新規案件については、分納合意2件、一括納付1件、公正証書作成3件、催告継続中1件、交渉継続中4件、訴訟準備中1件である。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	事案解決(任意合意、裁判所の債務名義取得、免除や債権不存在確定など)件数の合計	計画値	単位	件	実績値	単位	件
					40			38
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	取立業務弁護士委任については、訴訟提起が5件、和解に代わる決定が1件、新規分納合意が1件、従前の分納履行管理を継続していた案件が4件あった。回収額は令和2年度年間で8,915,146円。私債権等弁護士委任については、訴訟提起5件、公正証書作成4件、一括納付1件、新規分納合意2件、建物明渡の交渉成功2件であった。回収額は令和2年度年間で3,357,220円。				
	進捗状況【活動】	計画どおり		私債権等通常移管については、支払督促7件(うち2件は通常訴訟移行)、訴訟提起1件、強制執行5件(うち1件は建物明渡)を行ったほか、昨年からの継続中の案件を適正に管理しており、回収額は令和2年度年間で8,160,277円。				
計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント					
	計画値							
評価	評価者	高橋 秀明	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	弁護士への委任によっても解決が困難な案件が存在している。取立委任においては弁護士検討会の開催等により、私債権については財産開示申立などの活用により困難案件解決への道筋を探ること。				
	方向性	取組み強化						

R2

アクションプラン全体計画（平成28～令和2年度）

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	B			
番号・取組事業名	41004	強制徴収公債権納付相談の弁護士委任事業		作成日	R2.4.1		更新日	R3.3.31	
担当部署	040600	財政部 債権管理課		責任者	谷口 隆一		担当者	債権管理担当	
取組年度	H28	～	R2						
効果	その他改善								
最終目標	<p>・本事業は他の地方自治体等において前例がない事業であるため、アクションプランの5年間で事業の形づくりを行い、適正な委任料の算出方式や納付相談の実施手法等、業務の遂行に最適な手法を完成させることを目標とする。</p> <p>・事業自体の効果としては、弁護士が納付相談を行うことにより、職員では困難な助言（借金に対する民事再生・破産・過払い金の発見など債務整理に関する）のほか、弁護士の有する広範な知識を活用し、助成が受けられる制度の存在を本人に伝えることや家計の収支の見直し、適正な確定申告の記入方法に関する助言等を行うことで、市民の生活改善を行い、改善によって生じた余力により滞納市税等の納付に回す支出を増やしてもらう効果がある。</p>								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	進んでいる	平成27年度中に実施した研究会での内容を踏まえて事業を開始し、納付相談の件数・委任料算出方法・実施手法・生活改善効果の評価方法等に関して、最適な実施手法を模索した。							
平成29年度	進んでいる	平成28年度にて模索した内容を踏まえた結果、委任料以上の回収が図れ、かつ所管課で回収した金額よりも大きな金額を回収できたため、その点については、一定の成果があったといえる。							
平成30年度	進んでいる	平成29年度の改善点・修正点を踏まえ、納付相談の件数・委任料算出方法・実施手法・生活改善効果の評価方法等の見直しを行い、最適な実施手法を模索した。							
令和元年度	進んでいる	平成30年度の改善点・修正点を踏まえ、納付相談の件数・委任料算出方法・実施手法・生活改善効果の評価方法等の見直しを行い、最適な実施手法を模索した。							
令和2年度	進んでいる	令和元年度の改善点・修正点を踏まえ、納付相談の件数・委任料算出方法・実施手法・生活改善効果の評価方法等の見直しを行い、最適な実施手法を模索した。5年間で当初計画額より多くの回収実績を確認できたため令和3年度も継続して実施することとした。							
成果指標	指標名	委任成果確認表における総合評価の平均点（2点満点。標準点は1点）					単位	点	
	年度	平成27年度 当初予算（基準）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終値	
	当初計画値		1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	
	実績値		1.2	1.3	1.1	1.2	1.2	1.2	
効果額	歳入増加	当初計画額	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	125,000	
		変更計画額						0	
		実績額	82,489	79,999	109,419	89,547	72,462	433,916	
	歳出削減	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	計	当初計画額	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	125,000	
		変更計画額	0	0	0	0	0	0	
		実績額	82,489	79,999	109,419	89,547	72,462	433,916	
	見込まれる その他効果 (金額以外)		弁護士の助言を受けたことによる市民の生活改善効果	弁護士の助言を受けたことによる市民の生活改善効果	弁護士の助言を受けたことによる市民の生活改善効果	弁護士の助言を受けたことによる市民の生活改善効果	弁護士の助言を受けたことによる市民の生活改善効果		

R2

アクションプラン(令和2年度)

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	B			
番号・取組事業名	41004	強制徴収公債権納付相談の弁護士委任事業	作成日	R2.4.1	更新日	R3.3.31			
担当部署	040600	財政部 債権管理課	責任者	谷口 隆一	担当者	債権管理担当			
	区分	取組内容・目標							
令和2年度	進んでいる	令和元年度の改善点・修正点を踏まえ、納付相談の件数・委任料算出方法・実施方法・生活改善効果の評価方法等の見直しを行い、最適な実施手法を模索した。5年間で当初計画額より多くの回収実績を確認できたため令和3年度も継続して実施することとした。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	前期委任案件の抽出、委任契約の締結、滞納者への通知発送			○					
2	前期委任案件の弁護士相談の実施			○	○				
3	後期委任案件の抽出、委任契約の締結、滞納者への通知発送				○	○			
4	後期委任案件の弁護士相談の実施					○	○		
5	翌年度委任案件の抽出、翌年度契約準備等						○		
6	柏市・弁護士会合同検討会の開催(実施手法、評価方法、翌年度委任料算出方法等)			○	○	○	○		
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	進んでいる	コメント	新規案件90件、継続案件28件の納付相談業務を弁護士に委任。今年度においては新型コロナの影響に伴い、電話相談を実施。弁護士特有の相談手法として次のような案件があったほか、通常の納付相談においても、弁護士の助言だからこそ滞納者が家計の収支見直しに耳を傾けるものと思われる。 ・自己破産により借金を消滅させることで納付資力を生み出す手法 ・新型コロナの影響で収入が途絶えた債権者に生活再建のアドバイス					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	委任成果確認表における総合評価の平均点(2点満点。標準点は1点)		計画値	単位	点	実績値	単位	点
	達成状況【成果】	達成	コメント		1.2			1.2	
	進捗状況【活動】	進んでいる		新規案件180件、継続案件28件の納付相談業務を弁護士に委任。新型コロナの感染拡大防止の観点から、今年度においては従来の対面形式をとりやめ、電話による相談とした。例年と比較して徴収実績は減少しているが、新型コロナによる収入減少を訴える事例が多かったことから、相談方法の変更によるものか、現時点で判断は難しい。 相談方法を対面形式に戻すかについては、令和3年度の徴収実績及び新型コロナの収束状況を見て判断する。また、一度も相談に至らず委任終了となる案件が一定数発生しているため、このような案件を減らせるよう、案件の選定方法を見直ししていくこととする。					
	計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント					
	計画値								
評価	評価者	高橋 秀明	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	弁護士が納付相談を行うことで滞納者の家計に関する助言を行い、収支が見直された結果生み出された余力により委任料を大きく上回る滞納市税等の回収を実現することができた。今後も弁護士の広範な知見を活用して未収債権の削減に努めること。					
	方向性	継続実施							

R2

アクションプラン全体計画（平成28～令和2年度）

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	B		
番号・取組事業名	41007	包括業務委託の対象業務拡大の検討	作成日	H32.4.1	更新日	R3.3.31		
担当部署	071100	こども部 こども福祉課	責任者	込山 浩良	担当者	伊藤 朝子		
取組年度	H28	～	R2					
効果	歳出削減	その他改善						
最終目標	平成28年度から包括業務委託を開始する児童手当及び子ども医療費助成制度に加え、ひとり親医療費助成制度、遺児手当や児童扶養手当等のひとり親支援事業についても委託化を検討する。検討の結果、委託化を拡大する場合、正規職員の業務は、制度管理、内部管理事務及びDV等特殊事例に係る業務に絞り人員を削減するとともに、その他の担当の正職員も子どもの貧困など喫緊の政策的課題に専念できる体制を構築し、併せて人員体制を強化する。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度	遅れている	児童手当・子ども医療費助成業務の包括業務委託の管理						
平成29年度	その他	ひとり親支援事業（児童扶養手当）における委託化を検討したが、現状における実施は困難である見通						
平成30年度	遅れている	児童扶養手当以外の業務について委託の可能性を検討。ひとり親医療費については事業見直しに係る県主催の会議等に参加した。						
令和元年度	遅れている	ひとり親医療費や貸付に関する受付等の一部の業務について委託の可能性を検討。ひとり親医療費について、千葉県から令和2年度11月を目標に現物給付化の方針が示され、次年度以降具体的な調整にはいることとなった。						
令和2年度	完了（事業終了）	ひとり親医療助成の具体的なスキームが明らかになる過程において、令和3年度以降の委託の可能性について検討した。						
成果指標	指標名	包括業務委託を実施した事業数				単位	事業	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	当初計画値		2	2	4		4	
	変更計画値	0			2	4	3	
実績値		2	2	2	2	2		
効果額	歳入増加	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
	歳出削減	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
	計	当初計画額	0	0	0	0	0	0
		変更計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0
	見込まれる その他効果 (金額以外)							

R2

アクションプラン(令和2年度)

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	B			
番号・取組事業名	41007	包括業務委託の対象業務拡大の検討	作成日	H32.4.1	更新日	R3.3.31			
担当部署	071100	こども部 こども福祉課	責任者	込山 浩良	担当者	伊藤 朝子			
	区分	取組内容・目標							
令和2年度	完了 (事業終了)	ひとり親医療助成の具体的なスキームが明らかになる過程において、令和3年度以降の委託の可能性について検討した。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	11月を目途にするひとり親家庭等医療費等助成の現物給付化に向けた県の動向を注視			○	○				
2	ひとり親医療費の現物給付化のスキームにあわせて効果的な委託が可能かどうか検討				○	○	○		
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	ひとり親医療費助成事業について、11月から現物給付へ移行することにより、新たな事務処理方法になると想定される。その事務処理量を把握し、委託可能なものかどうかを引き続き検討していく。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	包括業務委託を実施した事業数		計画値	単位	事業	実績値	単位	事業
					3			2	
	達成状況【成果】	一部達成		コメント	児童手当及び子ども医療費助成事業については、今年度プロポーザル方式での事業者の選定を行い、令和3年からの3年間について、引き続き包括業務委託により事業を継続することとなった。その他、ひとり親医療費助成事業については、委託化の検討も行った結果、委託化のメリットが大きくないことから委託化しないこととした。				
	進捗状況【活動】	完了 (事業終了)							
計画変更 (次年度以後)	取組内容			コメント					
	計画値								
評価	評価者	高木 絹代		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	A		コメント 指示事項	委託化が望ましい事業については、委託を行い、ひとり親施策やDV支援者への対応等、個別支援が必要な事業については、市で実施することとし、委託化するものとししないものすみ分けについて整理することができた。				
	方向性	完了 (目的達成)							

R2

アクションプラン全体計画（平成28～令和2年度）

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	B			
番号・取組事業名	41009	公園・街路事業の管理軽減事業		作成日	R2.4.1		更新日	R3.3.31	
担当部署	140900	都市部 公園管理課		責任者	伊藤 公之		担当者	総務担当	
取組年度	H28	～	R2						
効果	歳出削減		その他改善						
最終目標	緑地協働事業の実施により、公園内の清掃及び除草、遊具・施設等の安全確認やみどりの活用などをNPOや町会・自治会等に業務委託することにより、公園利用者サービス向上と維持管理費の節減と効率化を図っていく。また、地域における公園維持管理活動への参画意識が高まることで活動が充実し、公園の有効利用促進効果も期待できる。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	遅れている	公園・街路事業の管理軽減事業に着手して、歳出削減した。							
平成29年度	遅れている	公園管理に関する市民参画の相手方を決定する手法として、単価契約による協定を締結している場合が確認できたが、本事業の目的の一つに維持管理費の削減があることから、平成30年度も入札による契約方式を維持することとした。							
平成30年度	遅れている	18団体に61公園の維持管理業務委託を実施し、2,212千円の管理費削減が出来た。今後も緑地協働事業に参加する団体数を増やしていく。							
令和元年度	遅れている	20団体に64公園の維持管理業務委託を実施し、市民との協働による地域参画意識向上と2,283千円の管理費削減が出来た。引き続き緑地協働事業に参加する団体数を増やしていく。							
令和2年度	計画どおり	19団体に62公園の維持管理業務委託を実施し、市民との協働による地域参画意識向上と1,384千円の管理費削減が出来た。市民に制度を周知し緑地協働事業に参加する団体数を増やしていく。							
成果指標	指標名	緑地協働事業(町会・市民団体公募)で管理する公園数					単位	公園数	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終値	
	当初計画値		62	65	68	71	74	74	
	変更計画値	59						0	
効果額	歳入増加	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	歳出削減	当初計画額		2,829	2,966	3,103	3,239	3,376	15,513
変更計画額		2,692	2,829	2,966	2,166	2,271	2,376	12,608	
実績額			3,733	2,061	2,212	2,283	1,384	11,673	
計	当初計画額		2,829	2,966	3,103	3,239	3,376	15,513	
	変更計画額	2,692	2,829	2,966	2,166	2,271	2,376	12,608	
	実績額		3,733	2,061	2,212	2,283	1,384	11,673	
見込まれる その他効果 (金額以外)	・公園に対する愛着心の醸成 ・地域社会の活性化と住み良い地域社会への寄与		・公園に対する愛着心の醸成 ・地域社会の活性化と住み良い地域社会への寄与		・公園に対する愛着心の醸成 ・地域社会の活性化と住み良い地域社会への寄与		・公園に対する愛着心の醸成 ・地域社会の活性化と住み良い地域社会への寄与		

R2

アクションプラン(令和2年度)

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	B
番号・取組事業名	41009	公園・街路事業の管理軽減事業	作成日	R2.4.1	更新日	R3.3.31
担当部署	140900	都市部 公園管理課	責任者	伊藤 公之	担当者	総務担当
	区分	取組内容・目標				
令和2年度	計画どおり	19団体に62公園の維持管理業務委託を実施し、市民との協働による地域参画意識向上と1,384千円の管理費削減が出来た。市民に制度を周知し緑地協働事業に参加する団体数を増やしていく。				
取組項目			4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	広報, HP等による事業の周知		○	○	○	○
2	広報, HP等による業務受付団体の募集及び候補者選考(事業手法を変更しない場合)		○	○	○	
3	NPO, 町会, 自治会等との契約業務(事業手法を変更しない場合)					○
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
進捗						
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	広報かしわへの掲載の他, HPの掲載を1年間通して行っており, 制度の周知に努めている。また, 他事業で関わった関係団体等にも制度の案内を行い, 業務団体の増加に努めている。	
進捗・実績						
	年度末	成果指標名	緑地協働事業(町会・市民団体公募)で管理する公園数	計画値	単位 74	公園数 実績値 62
		達成状況【成果】	一部達成	コメント	5ヶ年計画で, 緑地協働事業で管理する公園数を毎年3公園ずつ増加させ, 令和2年度までに計画値74公園を目指す計画で事業を進めてきた。実績値は62公園と計画地までは至っていないが, 84%の達成率であり, 事業の進捗水準として概ね達成したと考えられる。今後については, 更なる制度の周知を行い, 新規団体数増加を図っていく。	
		進捗状況【活動】	計画どおり			
		計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント	
	計画値					
評価	評価者	酒井 勉	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする			
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	広報による事業者募集の取り組み, 契約は計画どおり進められている。NPOなどや町会・自治会などの担い手は, 高齢化の進展・定年延長等に伴い減少・不足はやむを得ない。引き続き同様の担い手を募集する。新たな担い手の参加を促すため, 既存制度の見直しも必要である。また, 複数年継続して同一公園管理を行っている団体は公園の利用状況や団体の管理能力に合わせた契約内容の見直しを図るなど無理のない市民との協働事業を進める。		
	方向性	内容見直し				

R2

アクションプラン(令和2年度)

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進			重要度	B			
番号・取組事業名	41010	駐輪場管理及び街頭巡回指導業務等包括委託	作成日	R2.4.1		更新日	R3.3.31	
担当部署	120700	土木部 交通施設課	責任者	増渕 潤		担当者	自転車対策担当	
	区分	取組内容・目標						
令和2年度	計画どおり	駐輪場管理, 街頭巡回指導, その他修繕業務等を含めて柏市シルバー人材センターへ委託した。						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	柏市シルバー人材センターによる包括委託業務の実施			○	○	○	○	
2	委託者との管理運営調整			○	○	○	○	
3	次年度仕様書作成, 見積もり合わせ等						○	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<p>新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言下においても駐輪場事業は継続する必要があったため, シルバー人材センターと綿密に連携することにより, 要となる各駐輪場係員の安全対策を講じつつ, 駐輪場管理及び街頭巡回指導業務を計画通り行うことができた。</p> <p>下半期は次年度契約に向けた仕様書の検討を行うが, 上半期の経験を踏まえたコロナ対策についても協議を進めていく。</p>				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	放置自転車台数(日平均:午後3時時点)	計画値	単位	台	実績値	単位	台
				60		37		
	達成状況【成果】	達成	コメント	<p>成果指標となる放置自転車台数については, 計画を上回り減少した。</p> <p>柏市シルバー人材センターとの定期的な打ち合わせや現場確認を通じて, 利用者のニーズを把握し駐輪場の利便性の向上, 放置自転車の減少に努めた。</p> <p>次年度の仕様書には新型コロナウイルス感染症対策を盛り込んだため, 従来どおりサービス等を提供することが出来る予定である。</p>				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント					
	計画値							
評価	評価者	星 雅之	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	<p>今年度はコロナ禍にありながら, サービスの質を維持し, 成果指標を達成したことは評価できるものである。</p> <p>今後はアフターコロナを見据え, 安全・快適に利用できる市営駐輪場の適正な管理・運営の目標・方向性を再検討しつつ, 市民に利用しやすい駐輪環境を創出し, 引き続きサービス等を提供していくこと。</p>				
	方向性	継続実施						

R2

アクションプラン全体計画（平成28～令和2年度）

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	B			
番号・取組事業名	41011	申請受付事務の改善		作成日	R2.4.1		更新日	R3.3.31	
担当部署	210300	水道部 給水課		責任者	安達 順一		担当者	田中 章介	
取組年度	H28	～	R2						
効果	その他改善								
最終目標	給水担当窓口の受付業務の委託化 【参考】平成26年度受付件数 新規受付件数 3, 205件 改造受付件数 1, 303件 合計 4, 508件								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	計画どおり	平成28年度に業務量調査を開始した。							
平成29年度	計画どおり	次回、プロポーザルに向けて、業務委託の仕様書、水準書を作成し見積書を受領した。また、上下水道の統合に向けて打ち合わせを行い、事業の擦り合わせを行った。							
平成30年度	遅れている	委託候補業者からヒアリングを実施した。							
令和元年度	遅れている	庁舎再整備に伴い、申請受付事務の委託することを確認した。							
令和2年度	計画どおり	令和3年度当初から申請受付事務の委託を開始できる準備を整えた。							
成果指標	指標名	当該業務に係る職員数					単位	人	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終値	
	当初計画値		7	7	7	7	6	6	
	実績値	7	7	7	7	7	6	6	
効果額	歳入増加	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	歳出削減	当初計画額		0	0	0	0	0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	計	当初計画額		0	0	0	0	0	
		変更計画額	0	0	0	0	0	0	
		実績額	0	0	0	0	0	0	
見込まれる その他効果 (金額以外)	申請受付事務の委託を検討し業務の改善を図る。 業務量調査を開始した。今後の委託の方向性や正しい人員配置について検討していく。 業務量調査を継続していくと共に申請受付事務を含めたプロポーザルの検討を進めていく。 上下水道の組織統合によって、受付業務の事務改善が見込まれる。 上下水道の組織統合によって、受付業務の事務改善が見込まれる。 申請受付事務の委託により、職員の事務負担が軽減され、他の重点業務に注力することが可能となる。								

R2

アクションプラン(令和2年度)

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	B			
番号・取組事業名	41011	申請受付事務の改善	作成日	R2.4.1	更新日	R3.3.31			
担当部署	210300	水道部 給水課	責任者	安達 順一	担当者	田中 章介			
	区分	取組内容・目標							
令和2年度	計画どおり	令和3年度当初から申請受付事務の委託を開始できる準備を整えた。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	上水道, 下水道の各部において分掌事務の整理			○	○	○	○		
2	下水道との組織統合の打ち合わせ			○	○	○	○		
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	申請受付窓口委託に関する仕様書について協議を行っている。令和3年の新庁舎への移行と合わせて窓口委託を予定している。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	当該業務に係る職員数		計画値	単位	人	実績値	単位	人
					6		6		
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	令和3年度当初から申請受付事務の委託を開始できる準備を整えた。新庁舎への移行に伴う事務処理方法については、引き続き検討する。					
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント						
	計画値								
評価	評価者	成嶋 正俊	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	新庁舎移転後にも申請受付事務の円滑な業務運営が行われるよう、事務手続きについて職員間や受託者と共通認識を図ること。					
	方向性	継続実施							

R2

アクションプラン全体計画（平成28～令和2年度）

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進					重要度	B	
番号・取組事業名	41014	乗合ジャンボタクシー運行補助事業		作成日	R2.4.1	更新日	R3.3.31	
担当部署	121000	土木部 交通政策課		責任者	坂齊 豊	担当者	清塚 美妃	
取組年度	H28	～	R2					
効果	その他改善							
最終目標	利用者数の現状維持(公共交通空白地域(南部, 東部地域)の解消)							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度	計画どおり	運行計画見直し検討の基礎資料とすべく, アンケートを行い市民の意向等を確認した。						
平成29年度	計画どおり	利用者ニーズを踏まえた運行計画の見直し検討						
平成30年度	計画どおり	運行計画見直しの検討結果を踏まえた地域公共交通網形成計画への反映						
令和元年度	遅れている	運行計画見直しの検討結果を踏まえた交通政策審議会の実施						
令和2年度	計画どおり	運行計画見直しの検討結果を踏まえた交通政策審議会の実施						
成果指標	指標名	利用者数					単位	人
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終値
	当初計画値		41,350	41,350	41,350	41,350	41,350	41,350
	実績値	41,350	42,891	41,135	40,990	39,497	21,450	21,450
効果額	歳入増加	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
	歳出削減	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
	計	当初計画額	0	0	0	0	0	0
		変更計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)		公共交通空白 不便地域(南部 及び沼南)の解 消	公共交通空白 不便地域(南部 及び沼南)の解 消	公共交通空白 不便地域(南部 及び沼南)の解 消	公共交通空白 不便地域(南部 及び沼南)の解 消	公共交通空白 不便地域(南部 及び沼南)の解 消		

R2

アクションプラン(令和2年度)

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	B	
番号・取組事業名	41014	乗合ジャンボタクシー運行補助事業	作成日	R2.4.1	更新日	R3.3.31	
担当部署	121000	土木部 交通政策課	責任者	坂齊 豊	担当者	清塚 美妃	
	区分	取組内容・目標					
令和2年度	計画どおり	運行計画見直しの検討結果を踏まえた交通政策審議会の実施					
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	利用者ニーズの把握			○	○	○	
2	交通事業者との協議				○	○	
3	柏市交通政策審議会の実施				○	○	○
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	7月に実施した交通政策審議会を踏まえ、予約型相乗りタクシー「カシワニクル」の区域を拡大する。その利用状況を分析し、交通事業者との協議等を行い、かしわ乗合ジャンボタクシーの運行計画の見直しを進める。			
進捗・実績							
年度末	成果指標名	利用者数	計画値	単位 人 41,350	実績値	単位 人 21,450	
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、利用者数が前年度と比較して半分程度に落ち込んだが、緊急事態宣言下における外出自粛要請の中でも、日常生活に欠かせない公共交通機関としての機能を果たすことができた。公共交通事業の進捗としては、予約型相乗りタクシー「カシワニクル」の区域拡大を11月に実施し、これを踏まえたかしわ乗合ジャンボタクシーの運行の見直しに向け、利用状況の分析や交通事業者との協議を行った。			
	進捗状況【活動】	計画どおり					
	計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント			
計画値							
評価	評価者	星 雅之	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	緊急事態宣言の影響を受け、目標数値を下回ったものの、社会情勢の変化の中でも地域公共交通としての役割を果たすことができた。今後は、現行の運行上の課題や、利用者の移動需要を踏まえながら、利用者の回復に向けて取り組みを強化する必要がある。			
	方向性	取組み強化					

R2

アクションプラン全体計画（平成28～令和2年度）

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	A			
番号・取組事業名	41015	窓口業務及び内部事務の一部業務委託	作成日	R2.4.1	更新日	R3.7.7			
担当部署	060300	保健福祉部 高齢者支援課	責任者	高橋 裕之	担当者	小笠原 ゆかり			
取組年度	H29	～	R2						
効果	歳出削減	歳入増加	その他改善						
最終目標	<p>・高齢者の増加に伴い、介護保険課の業務が増大することが予想されるため、職員数の増員が必要となるが、業務の一部を民間委託することにより、定数の増員を抑制する。</p> <p>・職員が介護認定及び介護保険給付の適正化事務の推進や介護保険料の徴収対策及び過誤納付の適正化を行うことにより、介護保険制度の持続性を担保するとともに、市民が適切な介護サービスを受けることができる環境を確保する。</p> <p>・民間企業のスキルを導入することにより、市民サービスの向上及び業務効率の改善を図る。</p>								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度									
平成29年度	計画どおり	公募型プロポーザル方式にて業務委託の受託者を選定した。平成30年1月より、当該受託者からの人材派遣により、業務分析及びマニュアル作成を開始した。							
平成30年度	計画どおり	平成29年度に引き続きOJT及びマニュアル作成を行った。平成31年1月より業務委託を開始した。							
令和元年度	計画どおり	業務委託、次年度以降の契約締結事務							
令和2年度	計画どおり	業務委託							
成果指標	指標名	当該業務に従事する正規職員数				単位	人		
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終値	
	当初計画値			28	28	25	25	25	
	変更計画値	28				21	21	21	
実績値			28		25	21	19	19	
効果額	歳入増加	当初計画額				11,000	11,000	22,000	
		変更計画額	683,623					0	
		実績額			0	0	962	△ 1,292	△ 330
	歳出削減	当初計画額					4,300	4,300	8,600
		変更計画額	5,005				1,995	1,456	3,451
		実績額			0	948	1,447	204	2,599
	計	当初計画額		0	0	0	15,300	15,300	30,600
		変更計画額		0	0	0	1,995	1,456	3,451
		実績額		0	0	948	2,409	△ 1,088	2,269
見込まれる その他効果 (金額以外)			人材派遣による業務分析を行うため、人件費に係る削減効果はない。	窓口業務及び内部事務の一部委託に伴う市民サービスの向上	窓口業務及び内部事務の一部委託に伴う市民サービスの向上 職員数削減による人件費の削減	窓口業務及び内部事務の一部委託に伴う市民サービスの向上 職員数削減による人件費の削減			

R2

アクションプラン(令和2年度)

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	A			
番号・取組事業名	41015	窓口業務及び内部事務の一部業務委託	作成日	R2.4.1	更新日	R3.3.31			
担当部署	060300	保健福祉部 高齢者支援課	責任者	高橋 裕之	担当者	小笠原 ゆかり			
	区分	取組内容・目標							
令和2年度	計画どおり	業務委託							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	業務委託			○	○	○	○		
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に伴い、一部業務内容の変更があったが、仕様書第7条第6項の規定により、受託者と協議の上、委託業務内容の変更を行い対応。他は各月、月間計画書のとおり実施。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	当該業務に従事する正規職員数		計画値	単位	人	実績値	単位	人
					21		19		
	達成状況【成果】	達成	コメント	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に伴い、一部業務内容の変更があったが、仕様書第7条第6項の規定により、受託者と協議の上、委託業務内容の変更を行い対応。他は各月、月間計画書のとおり実施。					
	進捗状況【活動】	計画どおり		また、受託者による、窓口来庁者を対象とする「柏市役所 高齢者支援課窓口 市民アンケート」を実施(令和3年1月12日～2月26日:実施件数100件)。6項目において平均約60%の最高評価(満足)の結果となり、対応が丁寧で親切との声をいただいている。					
計画変更(次年度以後)	取組内容								
	計画値								
評価	評価者	鬼沢 徹雄	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	目標としていた窓口業務及び内部事務(一部)の業務委託は達成できたが、この業務委託により、事務の効率化及び市民サービスの向上が図れているか、更には人員及び人件費の抑制が図られているかの検証については、今後も継続的に取り組まれない。					
	方向性	完了(目的達成)							

R2

アクションプラン全体計画（平成28～令和2年度）

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	B			
番号・取組事業名	41017	学校プール清掃委託の推進		作成日	R2.4.1	更新日	R3.3.31		
担当部署	270200	学校教育部 学校保健課		責任者	中村 泰幸	担当者	小出 深雪		
取組年度	H28	～	R2						
効果	その他改善								
最終目標	教職員・保護者等のボランティアが行っていた市立小中学校(柏の葉小中学校及び水泳授業委託校を除く※)の学校プール清掃について、民間事業者に清掃業務を委託することで教職員の負担軽減を図り、本来業務に注力できる環境を整備する。※柏の葉小中学校は小学校校舎にある屋内プールを共有しているため、プール施設の管理業務の一環として既に委託している。水泳授業委託校は、委託先の施設を利用するため、学校プール施設の清掃を要さない。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度									
平成29年度									
平成30年度									
令和元年度	計画どおり	柏の葉小学校を除く、市立小学校全校で委託化した。							
令和2年度	完了(事業終了)	市立小中学校全校で委託化を完了した。							
成果指標	指標名	プールの清掃委託の実施校数					単位	校	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終値	
	当初計画値					41	61	61	
	変更計画値	0				0	58	58	
実績値						41	0	0	
効果額	歳入増加	当初計画額				0	0	0	
		変更計画額				0	0	0	
		実績額				0	0	0	
	歳出削減	当初計画額				0	0	0	
		変更計画額				0	0	0	
		実績額				0	0	0	
	計	当初計画額		0	0	0	0	0	0
		変更計画額		0	0	0	0	0	0
		実績額		0	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)						教職員の負担軽減が図られるとともに、子供と向き合う時間の確保につながる。	教職員の負担軽減が図られるとともに、子供と向き合う時間の確保につながる。		

R2

アクションプラン(令和2年度)

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	B		
番号・取組事業名	41017	学校プール清掃委託の推進	作成日	R2.4.1	更新日	R3.3.31		
担当部署	270200	学校教育部 学校保健課	責任者	中村 泰幸	担当者	小出 深雪		
	区分	取組内容・目標						
令和2年度	完了 (事業終了)	市立小中学校全校で委託化を完了した。						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	委託業者及び学校との事前調整・実施			○				
2	小中学校実施結果の評価・課題整理				○			
3	次年度予算要求にかかる準備					○		
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	令和2年度は、プール授業を民間委託する3校と柏の葉小中学校を除いた市立小中学校58校を委託した。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	プールの清掃委託の実施校数	計画値	単位	校	実績値	単位	校
				58			0	
	達成状況【成果】	その他	コメント	プール授業を民間委託する3校と柏の葉小中学校を除いた市立小中学校58校を委託したが、新型コロナウイルス感染症に伴いプール授業が中止となったため、清掃業務を実施しなかった。				
	進捗状況【活動】	完了 (事業終了)						
計画変更 (次年度以後)	取組内容		コメント					
	計画値							
評価	評価者	後藤 義明	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	計画通り対象全校の清掃委託を実施した。今後も教職員の負担軽減のため事業を継続する。				
	方向性	完了 (目的達成)						